

2019年工業統計調査結果の概要（速報）

（ 従業者4人以上の事業所 ）

1 概況

(1) 調査結果の概要

事業所数	1,403事業所	（前回比	3.8%減(全国 1.8%減)
従業者数	66,265人	（	0.5%減(全国 0.9%増)
製造品出荷額等	4兆4,388億円	（	8.4%増(全国 3.9%増)
現金給与総額	2,780億円	（	0.5%減(全国 3.0%増)
原材料使用額等	3兆1,889億円	（	8.6%増(全国 5.5%増)
有形固定資産投資総額	1,494億円	（	8.9%増(全国 12.0%増)

(2) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

2019年工業統計調査(以下「2019年工業統計」という。)は、前回、平成30年工業統計調査(以下「平成30年工業統計」という。)と比較し、事業所数が56事業所の減、従業者数が305人の減、製造品出荷額が3,439億円の増となった。

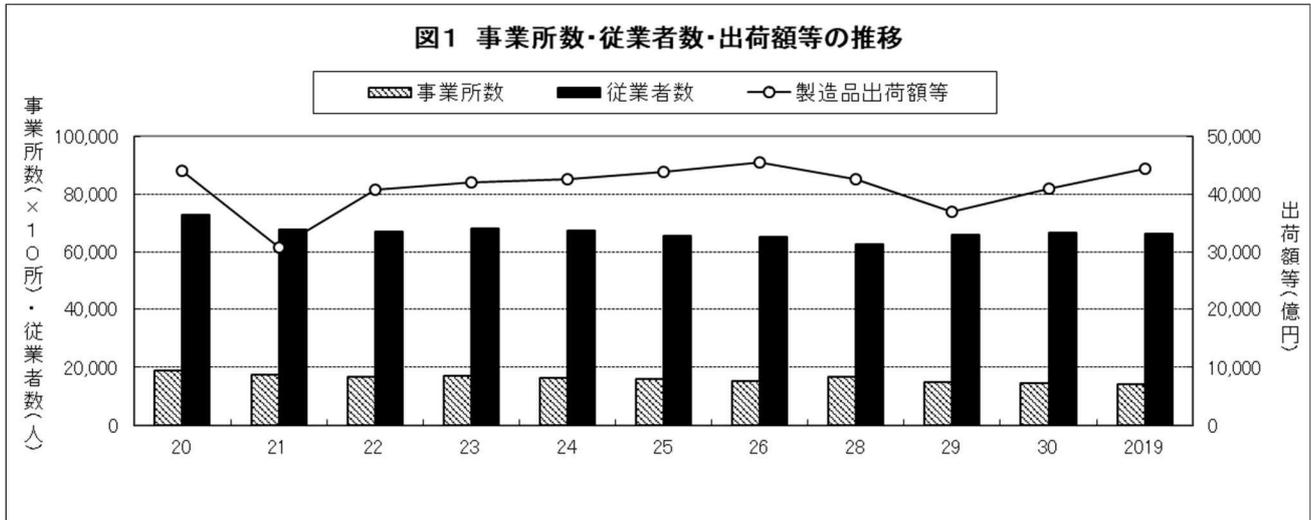
(表1、図1、統計表第1表)

表1 調査年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:所、人、億円、%)

調査年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等					
	増減数	増減率	指数 23年=100	増減人数	増減率	指数 23年=100	増減数	増減率	指数 23年=100			
20	1,876	3	0.2	111.2	72,958	▲ 2,899	▲ 3.8	107.1	44,106	1,595	3.8	105.0
21	1,741	▲ 135	▲ 7.2	103.2	67,900	▲ 5,058	▲ 6.9	99.6	30,844	▲ 13,261	▲ 30.1	73.4
22	1,666	▲ 75	▲ 4.3	98.8	67,094	▲ 806	▲ 1.2	98.4	40,791	9,947	32.2	97.1
23	1,687	21	1.3	100.0	68,153	1,059	1.6	100.0	41,994	1,203	2.9	100.0
24	1,641	▲ 46	▲ 2.7	97.3	67,301	▲ 852	▲ 1.3	98.7	42,615	621	1.5	101.5
25	1,593	▲ 48	▲ 2.9	94.4	65,581	▲ 1,720	▲ 2.6	96.2	43,828	1,213	2.8	104.4
26	1,535	▲ 58	▲ 3.6	91.0	65,115	▲ 466	▲ 0.7	95.5	45,589	1,762	4.0	108.6
28	1,665	130	8.5	98.7	62,760	▲ 2,355	▲ 3.6	92.1	42,697	▲ 2,892	▲ 6.3	101.7
29	1,472	▲ 193	▲ 11.6	87.3	65,942	3,182	5.1	96.8	36,949	▲ 5,748	▲ 13.5	88.0
30	1,459	▲ 13	▲ 0.9	91.6	66,570	628	1.0	101.5	40,950	4,001	10.8	93.4
2019	1,403	▲ 56	▲ 3.8	88.1	66,265	▲ 305	▲ 0.5	101.0	44,388	3,439	8.4	101.3

※ 「事業所数」、「従業者数」は、平成28年以降の調査が6月1日現在、平成23年調査が平成24年2月1日現在、その他が表示年次12月31日現在の数値である。「製造品出荷額等」は、平成28年以降の調査が表示年次の前年1年間、その他が表示年次1年間の数値である。なお、平成28年調査の「製造品出荷額等」において、個人経営調査票による調査分を含まない。



2 事業所数

(1) 概況

2019年工業統計調査の事業所数は1,403事業所で、前回、平成30年工業統計に比べ56業所減少(前回比3.8%減)した。

(2) 従業者規模別状況

小規模層で49事業所、中規模層で10事業所が減少し、大規模層で3事業所が増加した。

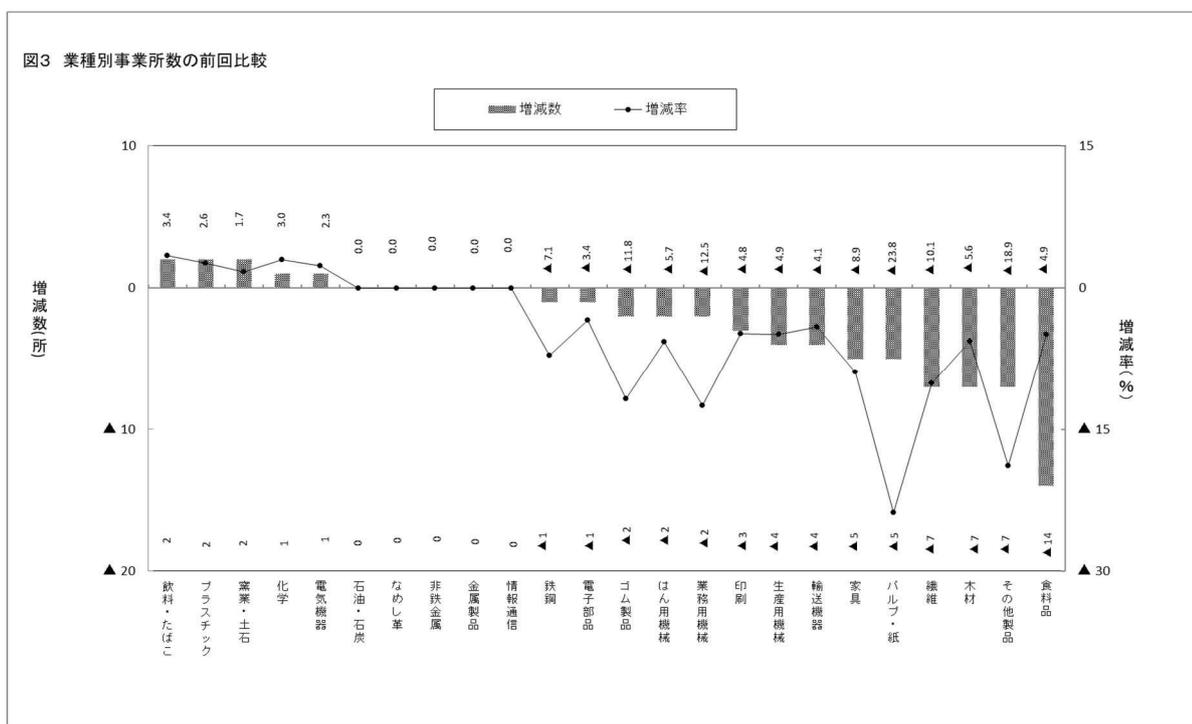
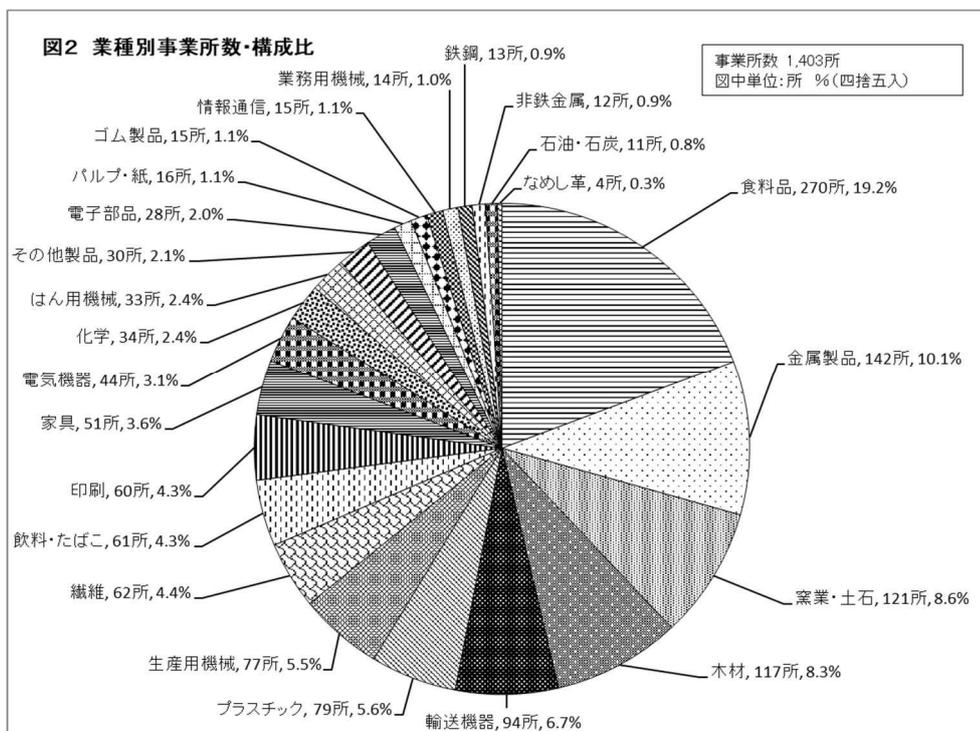
(表2、統計表第2表)

表2 従業者規模ごとにみた事業所数の構成と増減

規模別区分	事業所数・構成比	増減数・増減率
総数	1,403事業所(100%)	56事業所減・前回比3.8%減
小規模層(4~29人)	1,026事業所(73.1%)	49事業所減・前回比4.6%減
中規模層(30~299人)	345事業所(24.6%)	10事業所減・前回比2.8%減
大規模層(300人以上)	32事業所(2.3%)	3事業所増・前回比10.3%増

(3) 業種別状況

事業所数は、食料品、金属製品、窯業・土石、木材、輸送機器の順に多く、これら5業種で全体の53.0%を占めている。産業中分類24業種のうち、前回に比べ増加したのは、飲料・たばこなど5業種で、減少したのは、食料品などの14業種であった。5業種は増減がなかった。(図2、図3、統計表第4表)



(4) 市町村別状況

事業所数は大分市、日田市、佐伯市、中津市の順に多く、これら4市で全体の59.6%を占めている。増減数をみると、前回に比べて増加したのは、豊後高田市、佐伯市で、減少したのは、大分市、別府市など12市町村であった。由布市など4市町は増減がなかった。

(図4、表3、統計表第6表)

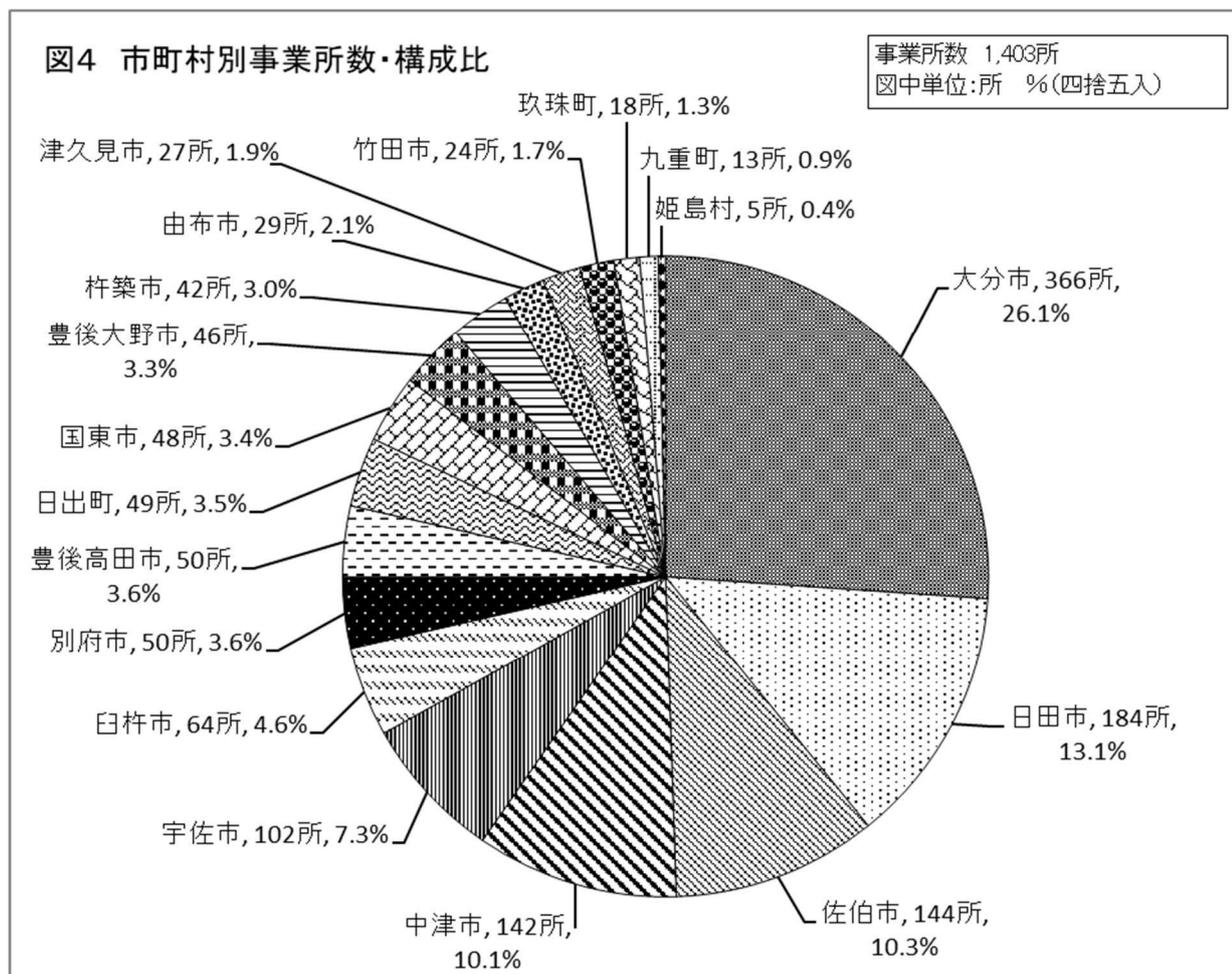


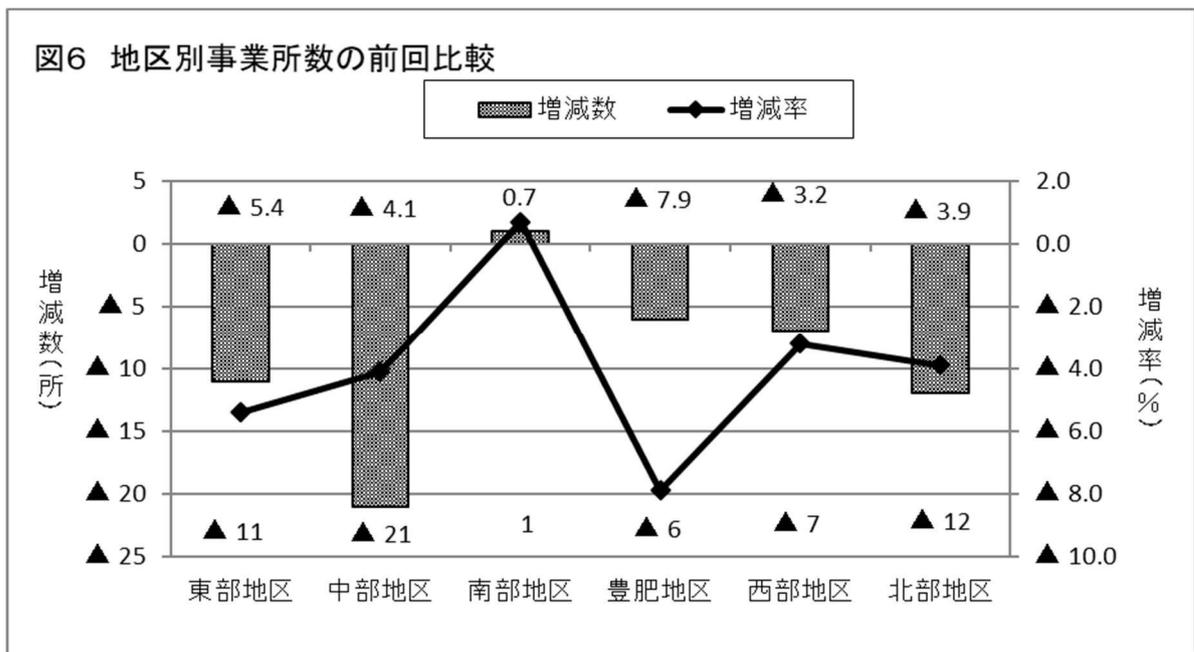
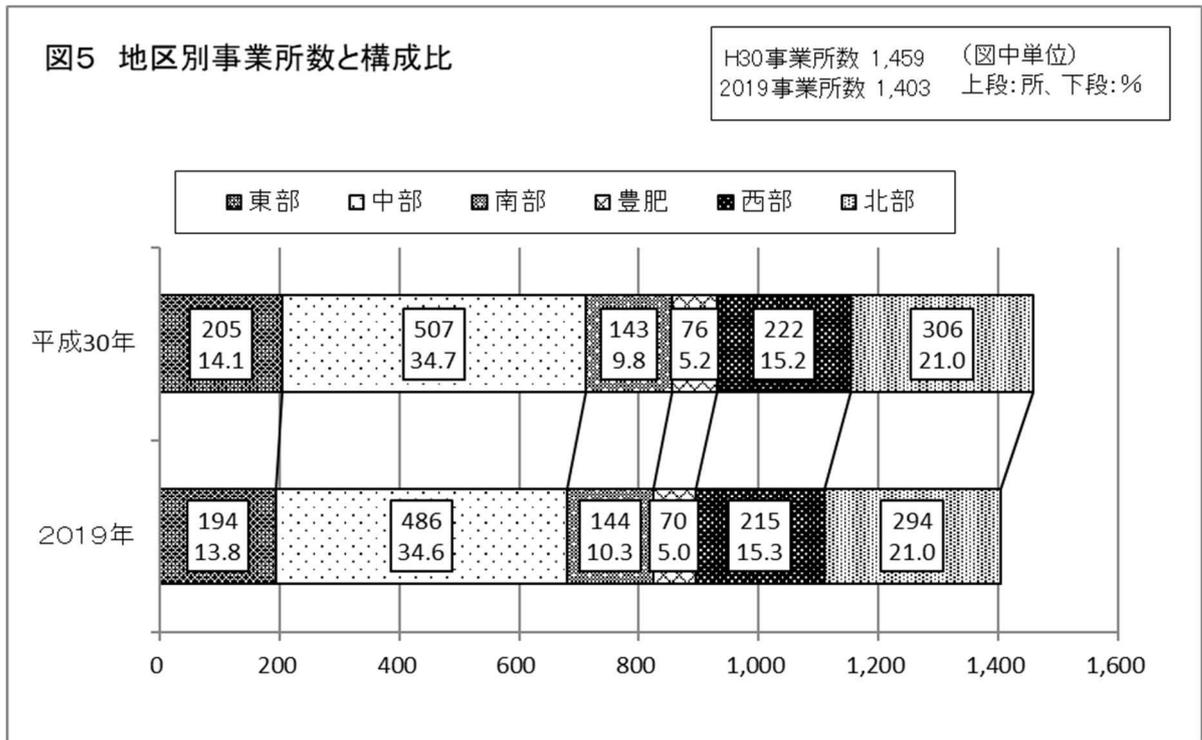
表3 主な増減市町村

増加市町村			減少市町村		
1	豊後高田市	2事業所増・前回比 4.2%増	1	大分市	12事業所減・前回比 3.2%減
2	佐伯市	1事業所増・前回比 0.7%増	2	別府市	7事業所減・前回比 12.3%減
			2	日田市	7事業所減・前回比 3.7%減

(5) 地区別状況

事業所数は南部地区では増加し、その他の地区では減少した。

(図5、図6、統計表第8表)



3 従業者数

(1)概況

2019年工業統計調査の従業者数は6万6,265人で、前回、平成30年工業統計調査に比べ305人減少(前回比0.5%減)した。

(2)従業者規模別状況

前年に比べて、大規模層は増加し、小規模層と中規模層は減少した。

(表4、統計表第2表)

表4 従業者規模ごとにみた従業者数の構成と増減

規模別区分	従業者数・構成比	増減数・増減率
総数	66,265人(100.0%)	305人減・前回比0.5%減
小規模層(4~29人)	12,732人(19.2%)	309人減・前回比2.4%減
中規模層(30~299人)	29,528人(44.6%)	1,079人減・前回比3.5%減
大規模層(300人以上)	24,005人(36.2%)	1,083人増・前回比4.7%増

(3)業種別状況

従業者数は、輸送機器、食料品、電子部品、情報通信、窯業・土石の順に多く、これら5業種で全従業者数の47.2%を占めている。

また、増減数をみると、前年に比べて増加したのは、輸送機器、電気機器など10業種で、減少したのは、食料品、情報通信など14業種であった。

(図7、図8、統計表4表)

図7 業種別従業者数・構成比

従業者数 66,265人
 図中単位:人 % (四捨五入)

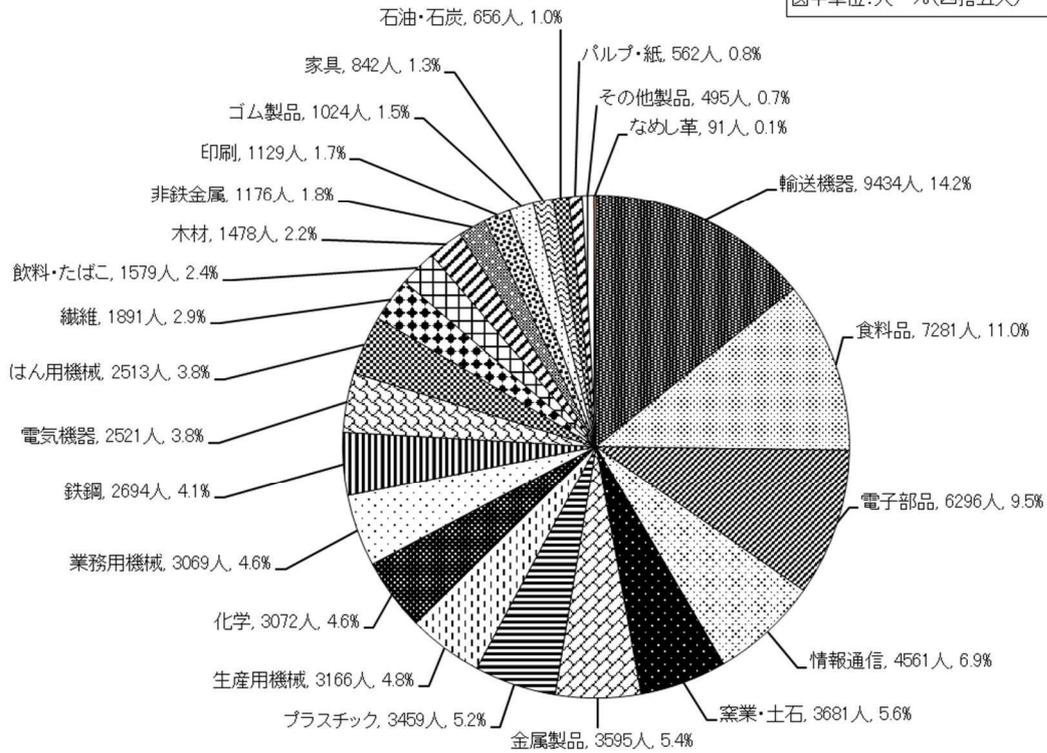
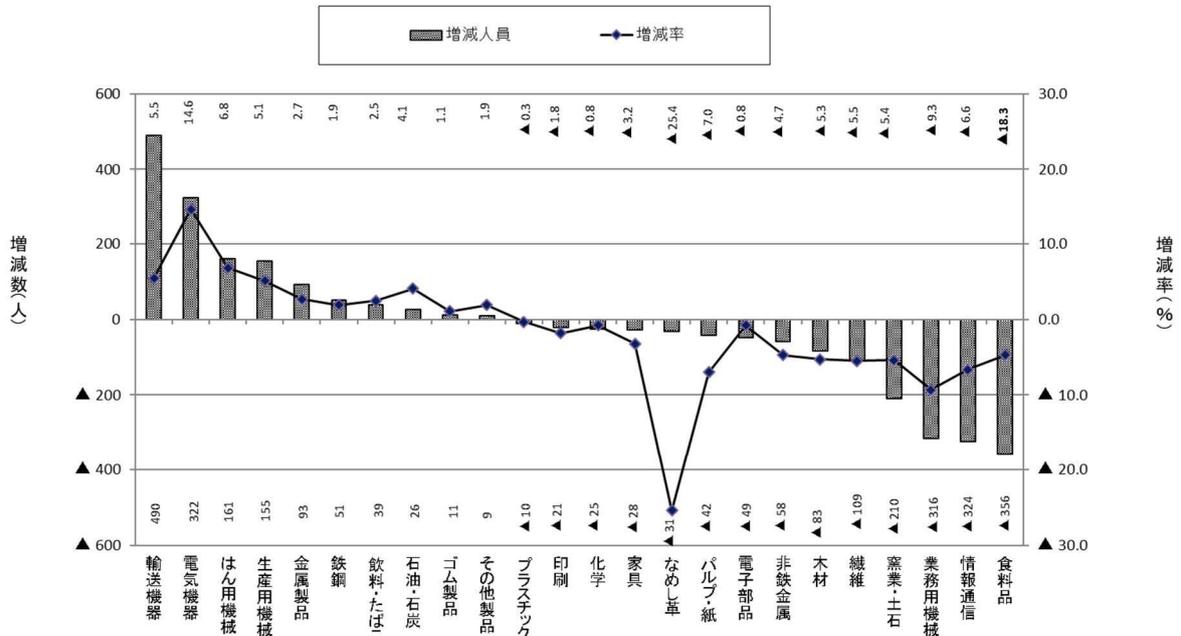


図8 業種別従業者数の前回比較



(4) 市町村別状況

従業者数は、大分市、中津市、宇佐市、佐伯市の順に多く、これら4市で全従業者数の64.6%を占めている。

また、前回に比べて増加したのは、中津市、豊後高田市など7市町村で、日田市、宇佐市など11市町は減少した。

(図9、表5、統計表第6表)

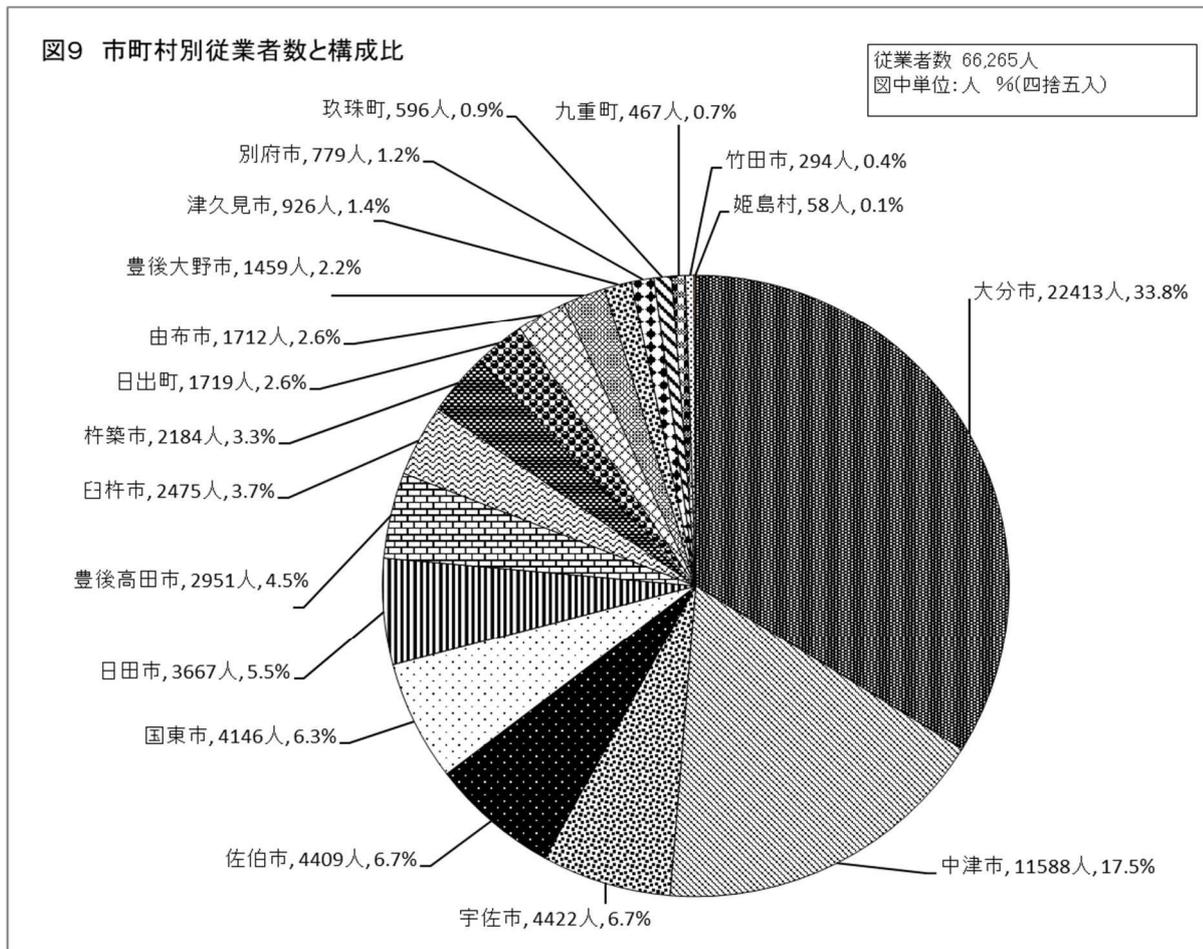


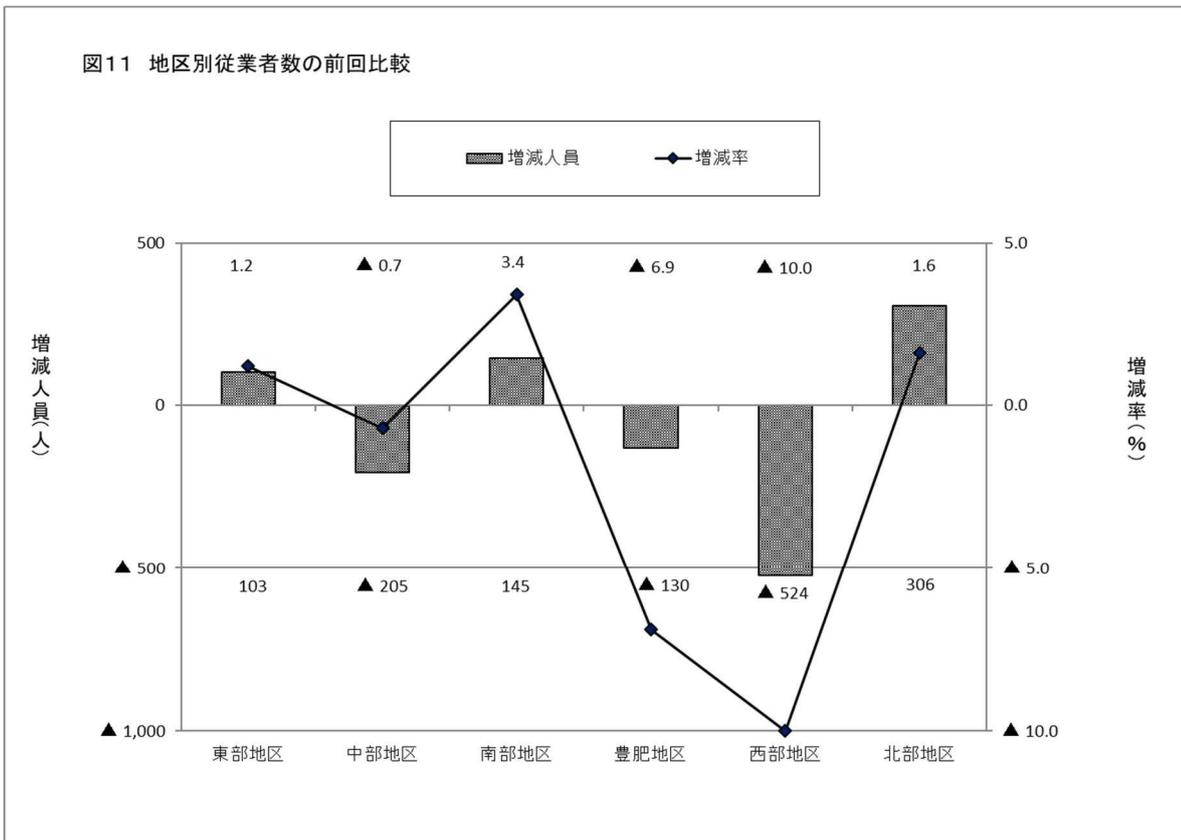
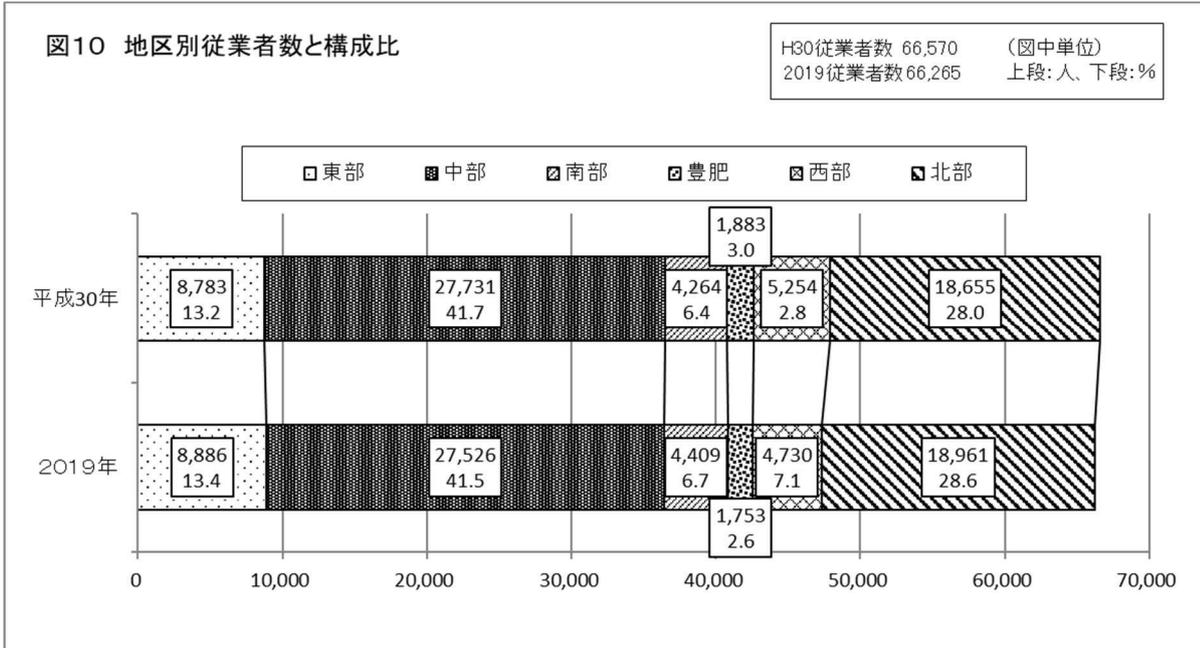
表5 主な増減市町村

増加市町村			減少市町村		
1	中津市	293 人増加・前回比 2.6%増	1	日田市	464 人減少・前回比 11.2%減
2	豊後高田市	238 人増加・前回比 8.8%増	2	宇佐市	225 人減少・前回比 4.8%減
3	佐伯市	145 人増加・前回比 3.4%増	3	臼杵市	115 人減少・前回比 4.4%減

(5) 地区別状況

従業者数は、北部、南部、東部地区で増加し、西部、中部、豊肥地区で減少した。

(図10、図11、統計表第8表)



4 製造品出荷額等

(1) 概況

2019年工業統計調査(2018年分)の製造品出荷額等は4兆4,388億円で、前回、平成30年工業統計調査(平成29年分)に比べ3,439億円増加(前回比8.4%増)した。

(2) 従業者規模別状況

前回に比べて、大規模層と中規模層は増加し、小規模層は減少した。

(表6、統計表第2表)

表6 従業者規模ごとにみた従業者数の構成と増減

規模別区分	製造品出荷額等・構成比	増減数・増減率
総数	4兆4,388億円(100.0%)	3,439億円増・前回比8.4%増
小規模層(4~29人)	2,453億円(5.5%)	26億円減・前回比1.0%減
中規模層(30~299人)	1兆478億円(23.6%)	192億円増・前回比1.9%増
大規模層(300人以上)	3兆1,457億円(70.9%)	3,272億円増・前回比11.6%増

(3) 業種別状況

製造品出荷額等は、化学、輸送機器、鉄鋼、非鉄金属、石油・石炭の順に多く、これら5業種で全体の67.7%を占めている。

また、前回との増減では、非鉄金属、化学など16業種で増加し、はん用機械、業務用機械など8業種で減少した。

(図12、図13、統計表第4表)

図12 業種別製造品出荷額等と構成比

製造品出荷額等 4兆4388億円
 図中単位: 億円 (%(四捨五入))

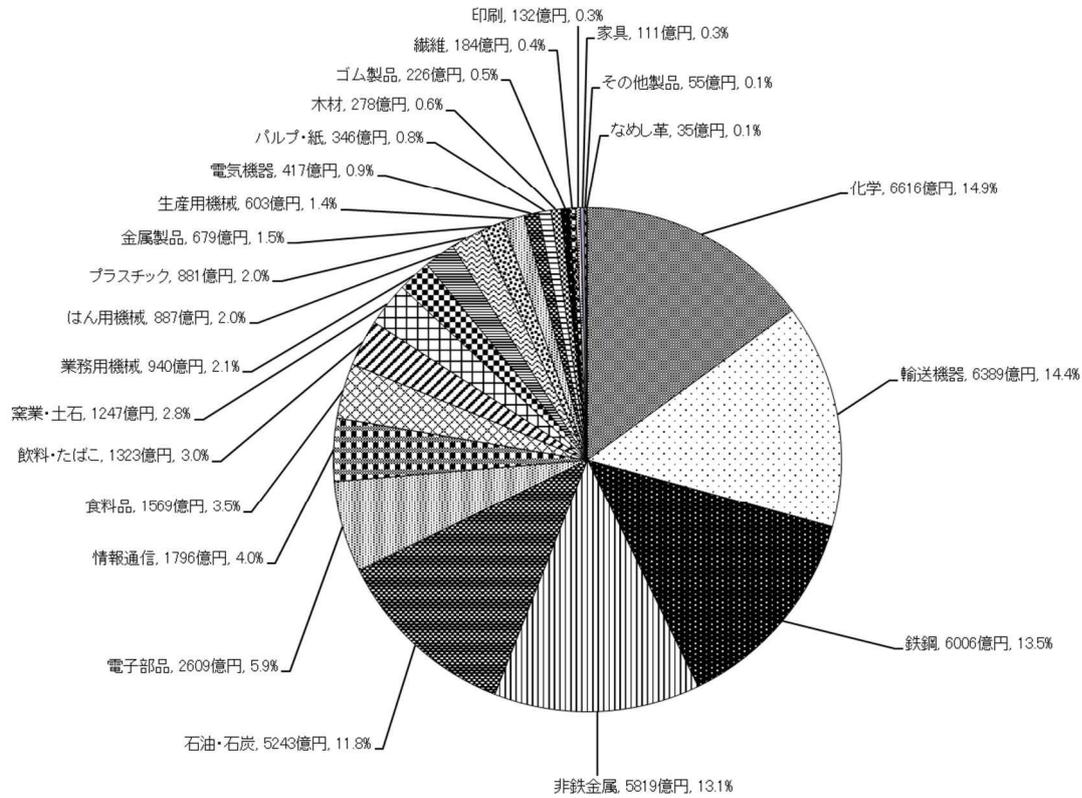
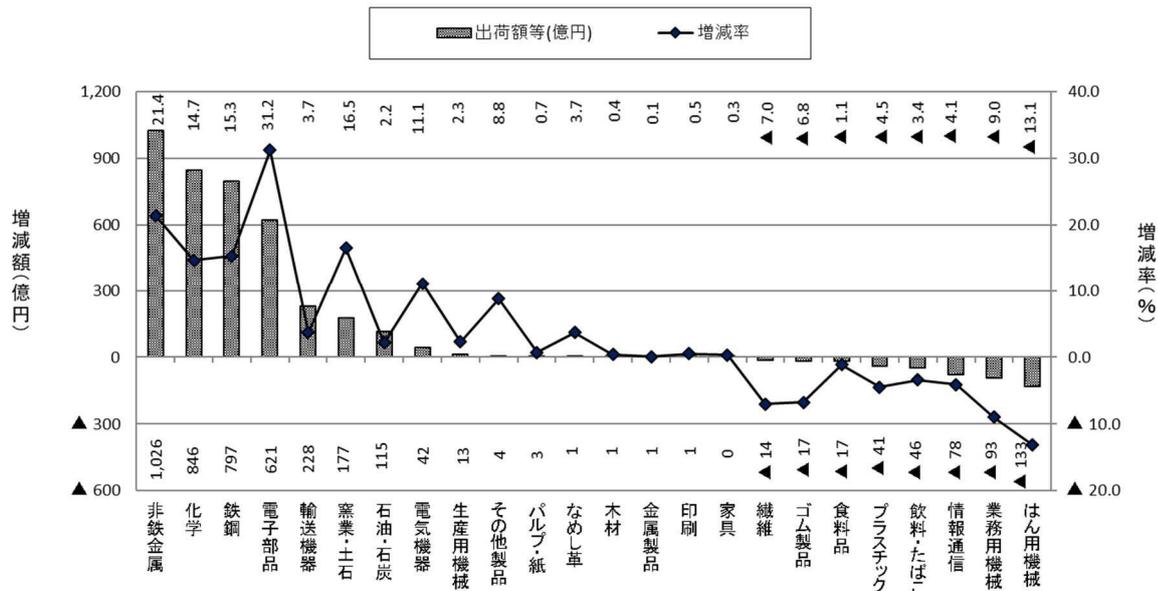


図13 業種別出荷額等の前回比較



(4) 市町村別状況

大分市が全体の64.7%を占めている。

また、前回に比べ増加したのは大分市、中津市など12市町村で、減少したのは宇佐市、日田市など6市町であった。

(図14、表7、統計表第6表)

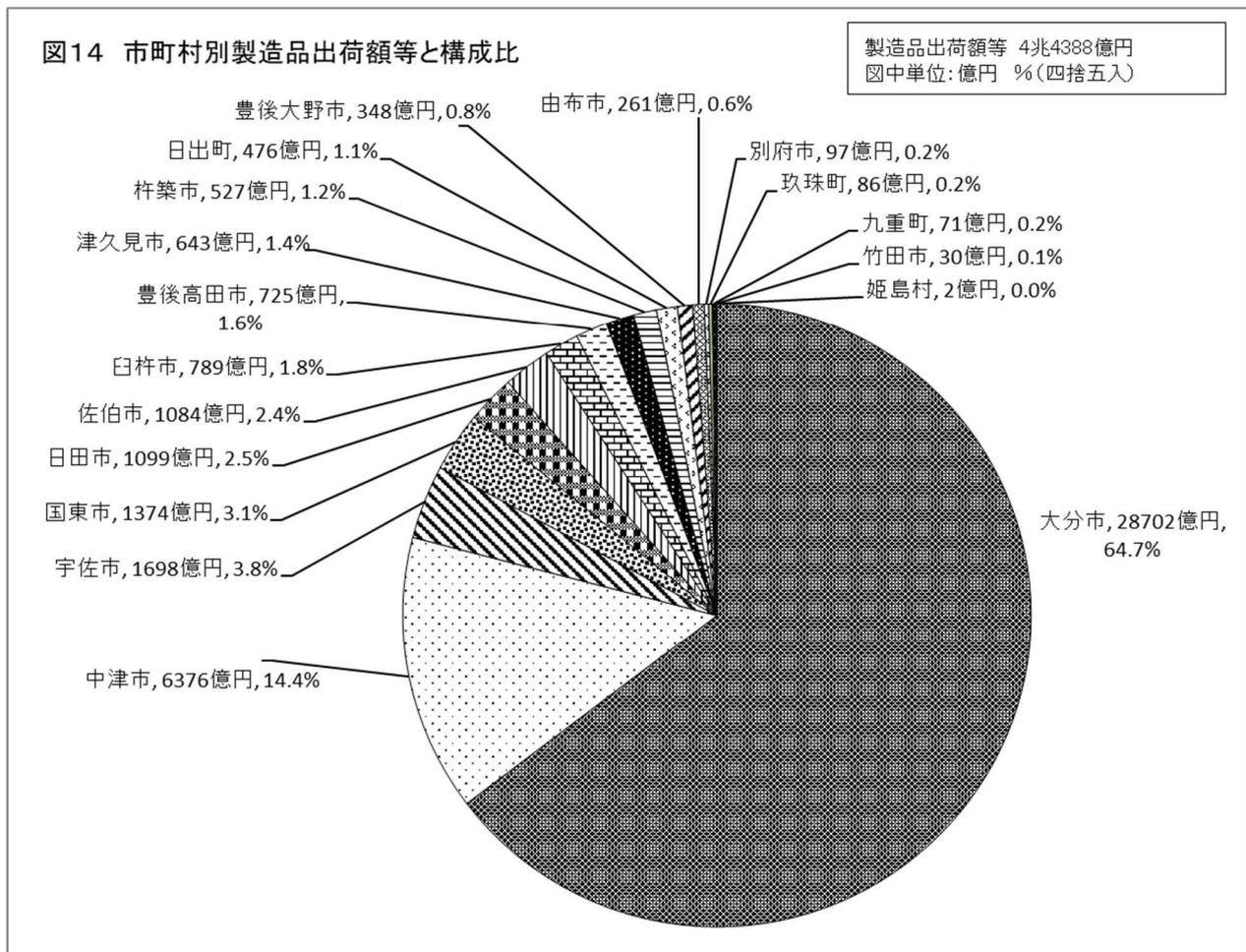


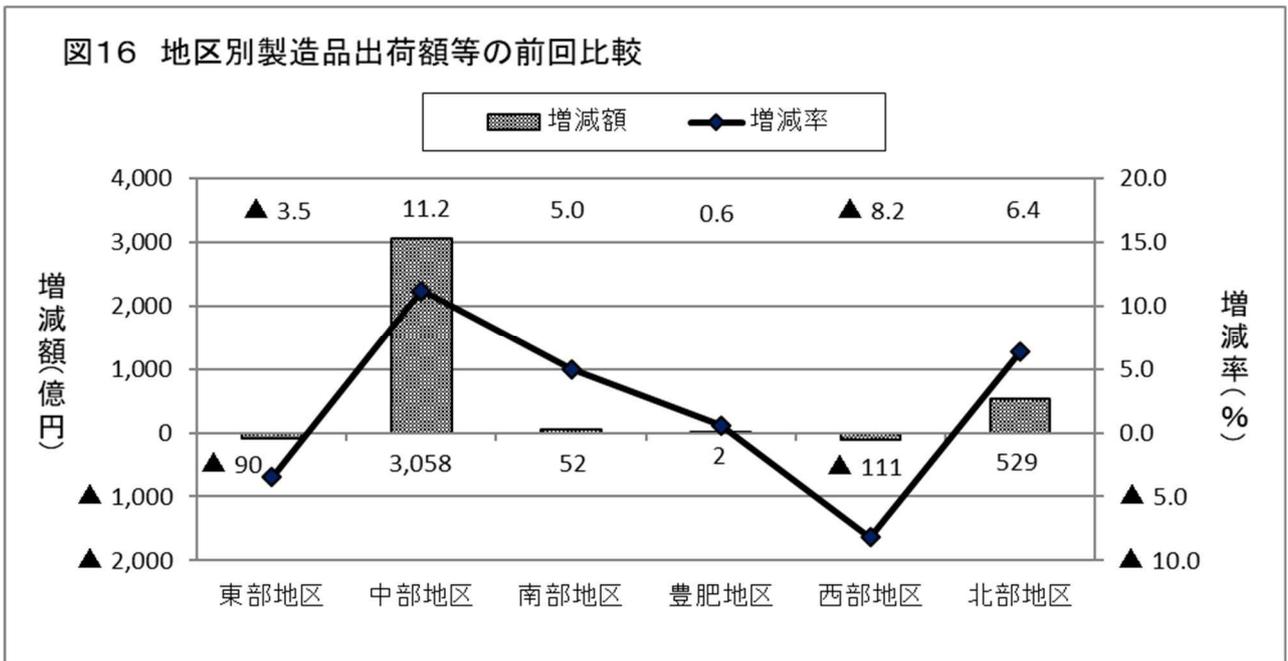
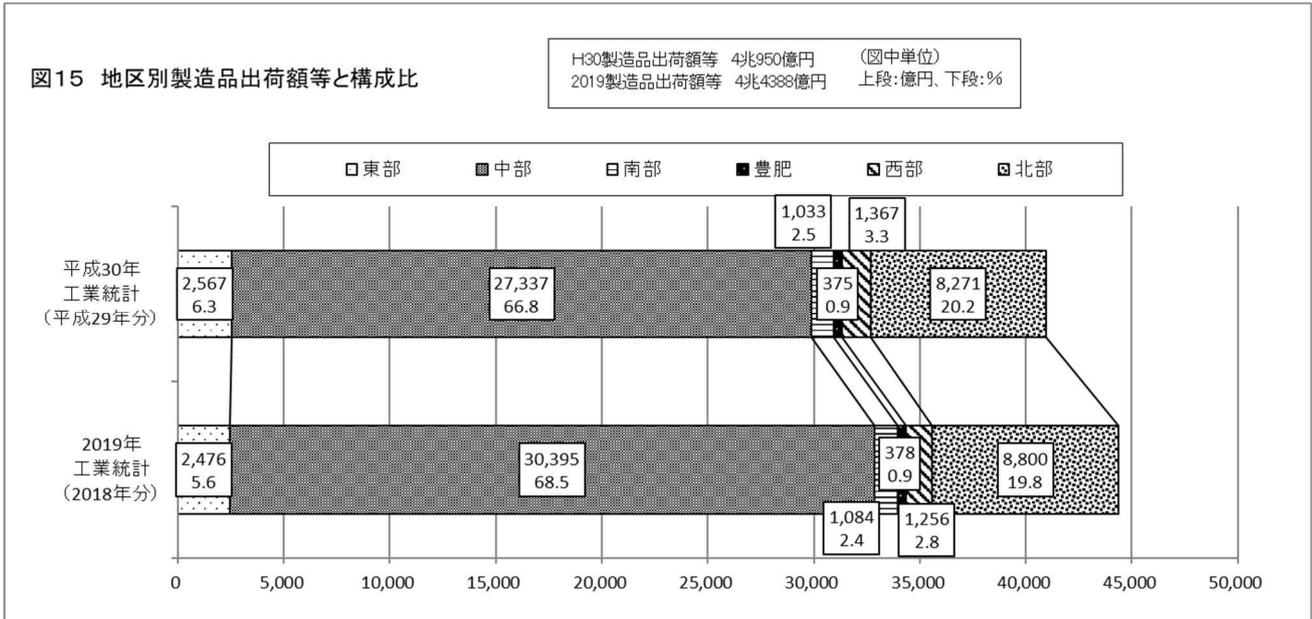
表7 主な増減市町村

増加市町村			減少市町村		
1	大分市	2,967億円増・前回比 11.5%増	1	宇佐市	138億円減・前回比 7.5%減
2	中津市	599億円増・前回比 10.4%増	2	日田市	93億円減・前回比 7.8%減
3	豊後高田市	68億円増・前回比 10.3%増	3	国東市	80億円減・前回比 5.5%減

(5) 地区別状況

製造品出荷額等は、西部、東部地区で減少し、その他の地区では増加した。

(図15、図16、統計表第8表)



5 現金給与総額

2019年工業統計調査(2018年分)の現金給与総額は、2,780億円で、前回、平成30年工業統計調査(平成29年分)に比べ15億円の減額(前回比0.5%減)となった。

業種別では、増額が11業種、減額が13業種であった。

(統計表第5表)

6 原材料使用額等

2019年工業統計調査(2018年分)の原材料使用額等は、3兆1,889億円で、前回、平成30年工業統計調査(平成29年分)に比べ2,527億円の増額(前回比8.6%増)となった。

業種別では、増額が15業種、減額が9業種であった。

(表8、統計表第5表)

表8 主な増減業種

増加業種			減少業種		
1	非鉄金属	841億円増・前回比 20.2%増	1	情報通信	58 億円減・前回比 3.5%減
2	鉄鋼	447 億円増・前回比 10.7%増	2	業務用機械	42 億円減・前回比 6.4%減
3	化学	412 億円増・前回比 10.4%増	3	生産用機械	12 億円減・前回比 3.7%減

7 有形固定資産投資総額

2019年工業統計調査(2018年分)の有形固定資産投資総額(従業者30人以上)は、1,494億円で、前回、平成30年工業統計調査(平成29年分)に比べ122億円の増額(前回比8.9%増)となった。

増加した業種は、プラスチック(69億円増)などの12業種で、減少したのは、鉄鋼(118億円減)などの10業種であった。

(統計表第10表)